

第33期 報告書 ～株主の皆様へ～

平成20年4月1日～平成21年3月31日



もっとつながる明日へ



代表取締役社長
早川 博己

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が世界的な経済危機に拡大し、わが国経済も株安や円高に見舞われ、輸出企業を中心に企業業績の大幅な悪化や雇用不安を余儀なくされました。かかる状況下、政府も経済対策を講じておりますが、景気の先行きは不透明な状況となっております。
 その中にあって、当社グループにおきましては4期連続の経常増益を達成することができました。
 通信サービス業界におきましては、インターネットはメールや検索サービスなど日常生活にも不可欠なメディアとなり、各種サービスの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内ブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもFTTHの普及は確実に増加しております。
 一方、大手通信事業者によりNGNの構築が進められ、今後様々なサービスの提供が予想されます。また、モバイルの分野においても市場の更なる活性化や需要の拡大が期待されております。
 CATV業界におきましては、通信のIP方式による放送サービスなどの提供により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を一本化することが情報通信審議会で検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M&Aなどの企業再編がますます顕著になっていくものと考えられます。
 情報サービス業界におきましては、企業業績の悪化等により、ソフトウェア開発分野は厳しい事業環境となっておりますが、仮想化技術を活用したサーバ統合ソリューションや、情報セキュリティ関連サービスなど、データセンターを利用したアウトソーシングサービスは、企業の維持管理コスト削減等の需要の高まりにより堅調に推移しております。
 このような状況のもと、当連結会計年度の業績は売上高38,195百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。利益面では、CATV-FTTHの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担の増加、及びソフトウェア開発における受注の減少や受注単価の低下など減益要因がありましたが、コミュニケーションサービス事業におけるFTTH加入者の増加による大幅な増益要因により補うことができたことで、営業利益4,502百万円（同3.0%増）、経常利益4,235百万円（同0.3%増）となり、当期純利益は2,528百万円（同8.4%増）と前年同期と比べ194百万円の増益となりました。
 次期の見通しにつきましては、売上高42,900百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益5,100百万円（前連結会計年度比13.3%増）、経常利益4,700百万円（前連結会計年度比11.0%増）、当期純利益2,560百万円（前連結会計年度比1.2%増）を見込んでおります。
 配当につきましては、業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当連結会計年度におきましては、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）、合併3周年の記念配当1円、合わせて26円の配当といたしました。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

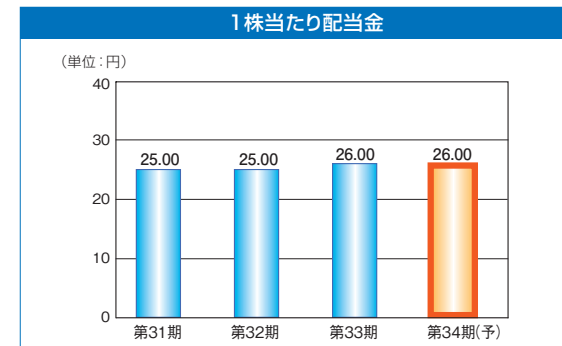
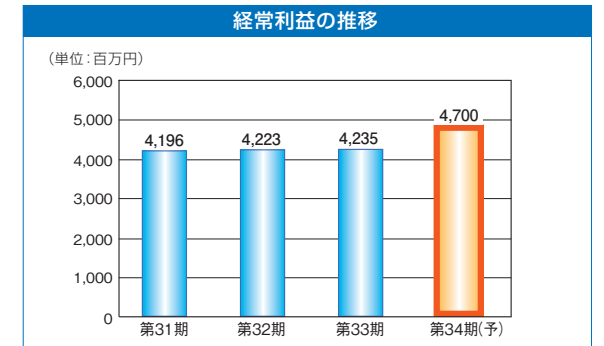
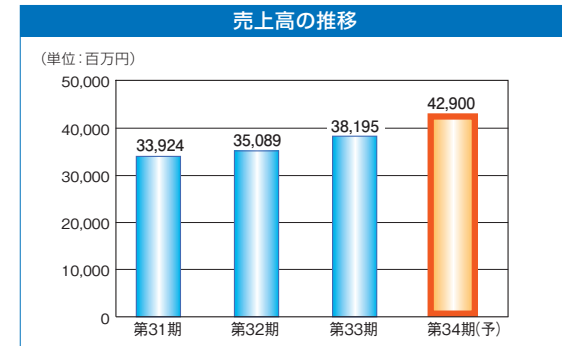
平成21年6月

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	トピックス	6
連結財務ハイライト	2	事業別の状況	7
連結財務諸表の要旨	3	株式の状況	9
クローズアップ	5	会社の概要	10

(単位：1株データを除き百万円)

	第31期 (平成19年3月)	第32期 (平成20年3月)	第33期 (平成21年3月)	第34期予想 (平成22年3月)
売上高	33,924	35,089	38,195	42,900
経常利益	4,196	4,223	4,235	4,700
当期純利益	4,112	2,333	2,528	2,560
純資産	13,610	14,947	14,971	—
総資産	33,729	40,118	43,791	—
1株当たり当期純利益	102.74円	58.23円	64.10円	67.49円
1株当たり純資産	337.96円	371.08円	392.58円	—
1株当たり配当金	25.00円	25.00円	26.00円	26.00円
配当性向	24.3%	42.9%	40.6%	38.5%



★ 当社の配当政策 ★

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成21年3月期の配当金は、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）、合併3周年記念配当1円と合わせて26円の配当を実施いたしました。

第34期年間配当予定		
中間(予定)	期末(予定)	年間(予定)
普通配当 13円00銭	普通配当 13円00銭	普通配当 26円00銭

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		7,563	7,999
現金及び預金		1,530	1,961
受取手形及び売掛金		3,970	3,665
商品及び製品		24	16
仕掛品		140	215
材料及び貯蔵品		352	488
繰延税金資産		361	307
その他の資産		1,235	1,390
貸倒引当金		△ 52	△ 45
流動資産合計		7,563	7,999
固定資産		33,199	29,104
有形固定資産		33,199	29,104
建物及び構築物(純額)		24,494	22,853
機械装置及び運搬具(純額)		4,813	3,882
土地		1,608	1,607
リース資産(純額)		1,223	—
建設仮勘定		195	203
その他の(純額)		865	557
無形固定資産		—	—
のれん		997	1,024
リース資産		9	—
その他		837	813
無形固定資産合計		1,844	1,837
投資その他の資産		157	162
繰延税金資産		361	370
その他の資産		677	653
貸倒引当金		△ 14	△ 13
投資その他の資産合計		1,181	1,173
固定資産合計		36,225	32,115
繰延資産		2	3
資産合計		43,791	40,118

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	2,209	2,620	10,102	△ 51	14,881	△ 7	74	14,947
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	2	2			4			4
剰余金の配当			△ 996		△ 996			△ 996
当期純利益			2,528		2,528			2,528
自己株式の取得				△ 1,510	△ 1,510			△ 1,510
自己株式の処分			△ 0	0	0			0
自己株式の消却			△ 0	△ 341	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 8		6	△ 2
連結会計年度中の変動額合計	2	2	1,191	△ 1,169	26	△ 8	6	24
平成21年3月31日残高	2,211	2,622	11,293	△ 1,220	14,908	△ 16	80	14,971

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高		38,195	35,089
売上原価		23,720	21,633
売上総利益		14,474	13,456
販売費及び一般管理費		9,971	9,084
営業利益		4,502	4,371
営業外収益		61	92
営業外費用		328	240
経常利益		4,235	4,223
特別利益		396	165
特別損失		302	494
税金等調整前当期純利益		4,328	3,893
法人税、住民税及び事業税		1,850	795
法人税等調整額		△ 56	755
少数株主利益		6	8
当期純利益		2,528	2,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,726	6,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,658	△ 7,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,501	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 430	△ 279
現金及び現金同等物の期首残高		1,946	2,225
現金及び現金同等物の期末残高		1,515	1,946

次期(第34期)連結業績予想

売上高	42,900百万円 (対前期比 12.3%増)
経常利益	4,700百万円 (対前期比 11.0%増)
当期純利益	2,560百万円 (対前期比 1.2%増)

IR情報サイトのご紹介

投資家・株主の皆様へ

最新の投資家向け情報及び企業情報などを紹介しています。



<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>

クローズアップ

～FTTHの推進とデータセンター事業におけるサービス展開～

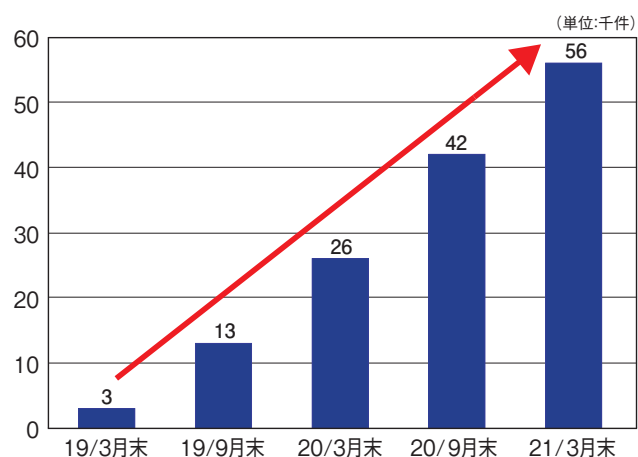
CATV-FTTHの加入契約件数の推移

当社グループのCATV事業では、自社で保有する光ファイバーネットワークを活用したブロードバンドサービス、『CATV-FTTH』の提供を平成18年9月より開始し、普及拡大に努めております。

CATV-FTTHサービスでは、100Mbpsの超高速インターネットと、光プライマリー電話のサービスをお客様に提供しております。デジタル多チャンネル放送も含め、高品質な情報通信サービスを一元的にお客様に提供しており、高い満足度を得ております。

また将来の基幹インフラとなる光ファイバーを利用していることから、次世代の通信サービスにも十分対応できるプラットフォームを備えております。

CATV-FTTHの加入契約件数は、当連結会計年度におきまして順調に増加（30千件）したことにより、平成21年3月末におきまして56千件となりました。



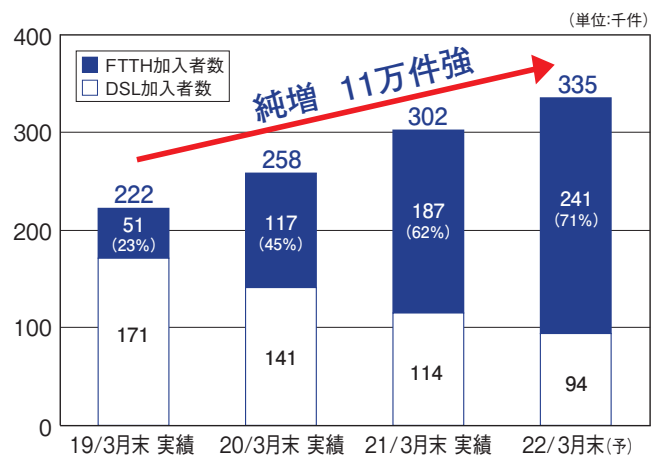
ISP事業のブロードバンドサービス加入契約件数の推移

平成21年3月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」により、国内ブロードバンド契約件数は平成20年度12月末時点で3,011万件とはじめて3,000万件を超え、前年同期比で181万件的増加（そのうちFTTH309万件増加、ADSL154万件的減少）となっております。

このような市場動向を踏まえ、当社ISP事業といたしましては、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリアと連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進してまいりました。フレッツテレビやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみかたも積極的にお客様に提案することで、新たなユーザ層の獲得に努めてまいりました。

その結果、平成21年3月末におけるブロードバンド加入者件数は302千件（そのうちFTTH187千件、ADSL114千件）、当連結会計年度におきまして43千件増加（そのうちFTTH70千件の増加、ADSL27千件の減少）となりました。

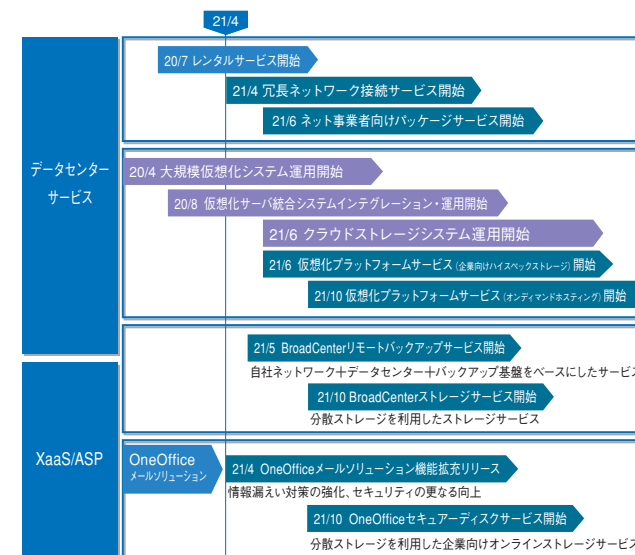
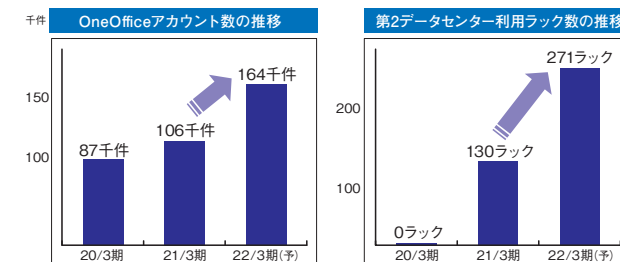
■ 当社の優れた営業力により顧客件数は増加
 ➔ 平成19年度～21年度の3年間で純増11万件！



データセンターサービスの充実、仮想化サービスの強化、XaaS/ASPビジネスの推進

当社のASPサービス「OneOffice」は、平成21年3月末現在での利用アカウント数は10万件を超え、契約企業社数も、1,000社を超えました。さらに添付ファイル暗号化、送信メールフィルタなどのセキュリティ機能を強化し、新たに全国に分散保管することで災害復旧対策を強固なものとしたストレージサービスである「OneOfficeセキュアディスクサービス」を提供してまいります。

第2データセンターの利用ラック数は順調に増加。新たに仮想化技術を活用した、プラットフォームサービスの開始を順次進めていくことによりさらに利用ラック数の増加を図ります。



トピックス

データセンターサービスの品質向上

当社は、ISO20000及びISO27001の認証を取得しておりますが、今回、財団法人金融情報システムセンター（FISC）が定める金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準※の準拠性についても審査範囲とISO27001の管理策にFISC基準を組み込んだ取り組みが評価され、認証登録されました。

◆平成20年9月認証取得 (ISO9001からISO20000へ移行)

ISO20000

顧客の満足に加えビジネスのパフォーマンスの向上も目的としたITサービスマネージメントの国際標準規格

・顧客管理 ・SLA管理 ※ ・インシデント管理 ・構成管理 など

※ SLAとは、提供するサービスの予想サービスレベルに関する合意書

ITサービスマネージメント

◆平成20年10月認証継続

ISO27001

情報セキュリティを確保するための仕組みを構築及び運用するための国際標準規格

◆平成21年5月ISO27001管理策との統合による準拠性審査登録

FISCガイドライン

金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準

情報セキュリティマネージメント

地域社会貢献への取り組み

平成21年4月よりCATV本部がある静岡県沼津市にて、地域社会の治安向上への貢献を目的として、自主防犯ボランティア団体を設立し「青色防犯パトロール」を実施しております。警察本部からの防犯活動委嘱のもと、青色回転灯を装備した車両にて通学路等の自主防犯パトロールを行い、犯罪の抑止及び防犯意識の向上に高い効果を発揮しております。



画像拡大ASPサービス「WebZoom」サービス提供開始

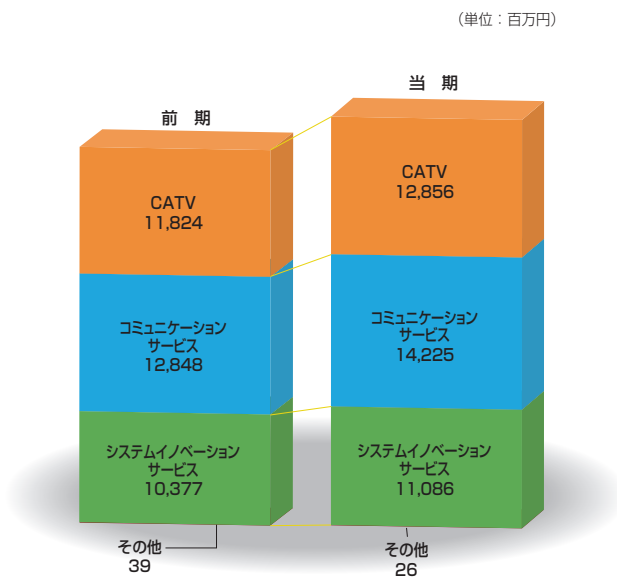
当社は、株式会社マニーと販売・業務提携することにより、Webブラウザ上で写真やイメージ画像を高速かつ高精細に拡大・縮小するASPサービス「WebZoom」のサービス提供を開始いたしました。今後は商品画像のクオリティが販売の鍵を握る通信販売や、ネットオークション、新車・中古車販売、中古・賃貸マンションなどのECサイト運営企業を中心に、幅広くサービス提供してまいります。

事業別の状況

事業別売上高

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月)	当期 (平成21年3月)	構成比 (%)
CATV事業	11,824	12,856	33.7
コミュニケーションサービス事業	12,848	14,225	37.2
システムインベーションサービス事業	10,377	11,086	29.0
その他の事業	39	26	0.1
合計	35,089	38,195	100.0



CS (コミュニケーションサービス) 事業

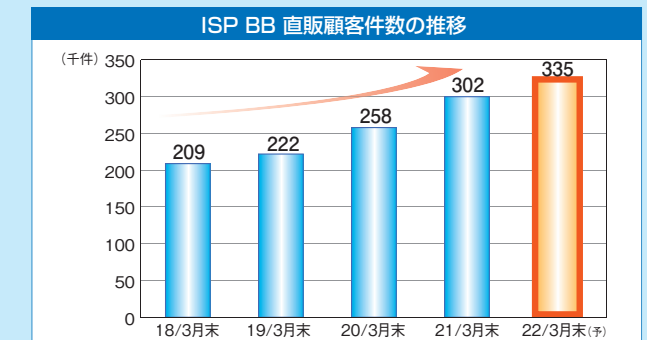
CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

ISP BB事業部門におきましては、大手家電量販店、PCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携し、FTTHの加入者獲得を積極的に推進してまいりました。

平成21年3月末におけるブロードバンド加入者件数は302千件(そのうちFTTH187千件、ADSL114千件)となり、当連結会計年度におきましては43千件増加(そのうちFTTH70千件の増加、ADSL27千件の減少)となりました。

キャリアサービス事業部門におきましては、(株)TOKAIからの事業譲受による増加があったものの国内ブロードバンド市場のFTTH需要の影響が大きく4千件の増加にとどまり、平成21年3月末における卸売件数は159千件となりました。一方FTTH接続顧客の増加により上位トラフィックの販売量が増加し、事業全体としては順調に推移いたしました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は14,225百万円(前連結会計年度比10.7%増)、営業利益は3,220百万円(同18.1%増)と大幅な増益となりました。



CATV (有線テレビジョン放送) 事業

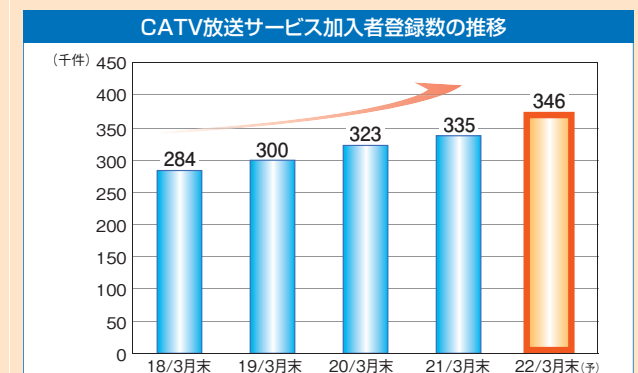
CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービスを提供しております。

CATV事業部門におきましては、デジタル多チャンネルサービス(地上・BSデジタル放送に加え、CSデジタル放送を含む最大101chの番組配信)と自社で保有するCATV光幹線網を活用したFTTHサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

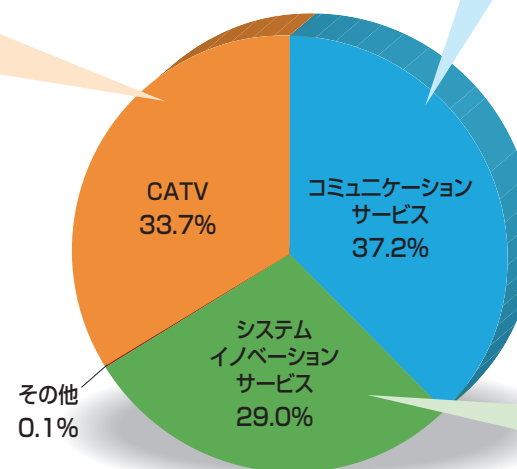
平成21年3月末における放送サービスの顧客件数は335千件(そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数80千件、全体の24%)となり、当連結会計年度におきまして12千件増加いたしました。

通信サービス事業部門の加入者件数は、FTTHの加入者獲得が順調に進捗したことで、平成21年3月末におきまして98千件(そのうちFTTH56千件、CATVインターネット42千件)、当連結会計年度におきまして11千件増加(そのうちFTTH29千件の増加、CATVインターネット19千件の減少)いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は12,856百万円(前連結会計年度比8.7%増)となり、営業利益につきましてもCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加を吸収し1,410百万円(同1.2%増)となりました。



事業別売上高構成比



SIS (システムインベーションサービス) 事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

ソフトウェア開発事業部門におきましては、主力のテレコム系案件の受注が減少したことにより、前年同期間と比べ減益となりました。

情報処理・運用事業部門におきましては、データセンター、東京・大阪間自社光幹線ネットワークを活用したサービスが順調に推移し顧客数、収益とも増加いたしました。

システム商品・製品販売事業部門におきましては、基盤構築技術やシステム開発技術などを総合的に活用、さらに新たな仮想化技術を導入することで、受注を拡大いたしました。

以上の結果、システムインベーションサービス事業の売上高は11,086百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりましたが、ソフトウェア開発案件の受注減少等により営業利益は865百万円(同26.9%減)となりました。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

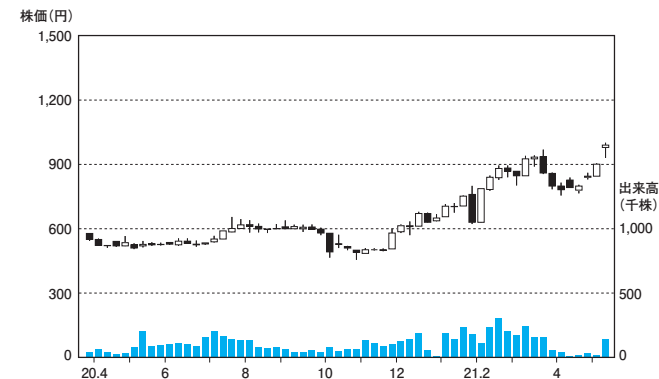
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,650,550株
株主数	3,553名 (前期末比 506名減)

大株主

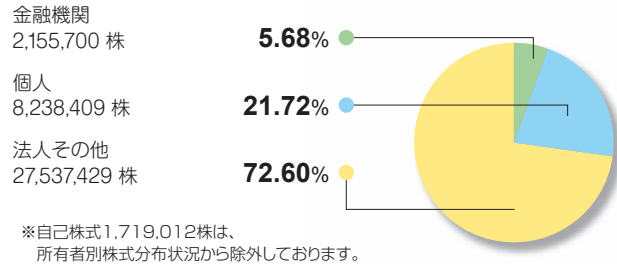
株主名	当社への出資状況	
	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ザ・トーカイ	21,637,540	54.57
東海ガス株式会社	1,670,320	4.21
VIC TOKAI従業員持株会	531,290	1.33
東海造船運輸株式会社	512,500	1.29
藤原 明	473,500	1.19
古河電気工業株式会社	400,000	1.00
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	400,000	1.00
三菱商事株式会社	396,000	0.99
有限会社新日邦	346,500	0.87
株式会社静岡銀行	325,000	0.81

自己株式1,719,012株を保有しておりますが、大株主から除外しております。

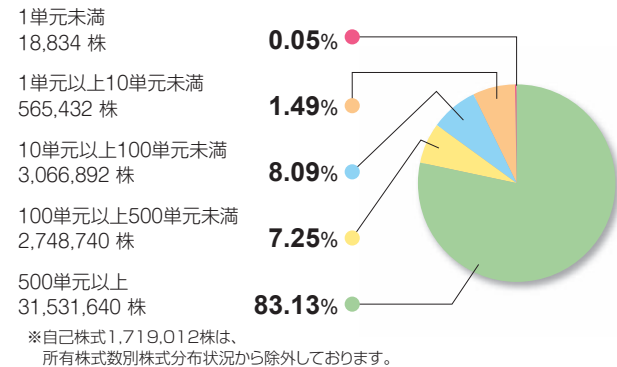
株価チャート



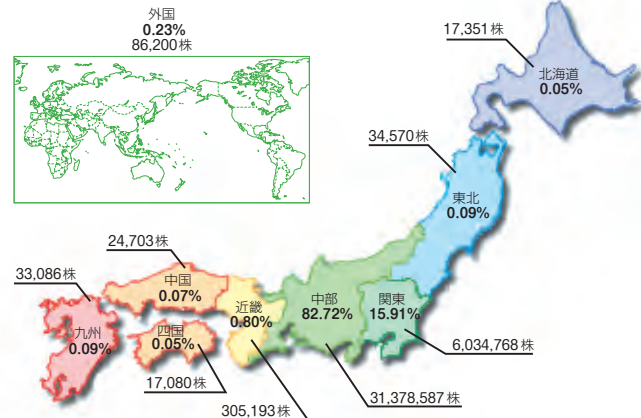
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

社名	株式会社ビック東海
創立	昭和52年3月18日
資本金	22億1,187万円
従業員数	連結1,277名 単体1,166名
事業内容	通信事業/放送事業/情報事業

取引銀行	中央三井信託銀行 静岡支店 みずほ銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部 日本政策投資銀行 三菱東京UFJ銀行 静岡支店
------	---

役員	取締役会長 藤原 明 代表取締役社長 早川 博己 代表取締役副社長 辻 幸夫 代表取締役専務 藤原 智哉 専務取締役 福田 安広 常務取締役 笛木 桂一 常務取締役 高田 稚彦 常務取締役 小澤 博之 常務取締役 北尾 修 取締役 稲川 正明 取締役 岩本 裕英 取締役 北原 一 取締役 松倉 明広 取締役 杉山 康則 取締役 望月 俊宏 常勤監査役 鈴木 断行 監査役 池田 信夫 監査役 増田 繁樹 監査役 御宿 哲也
----	--

主要事業所 本社 (SIS本部)	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8 TOKAIビル
------------------	---------------------------------------

東京本部 (管理本部・CS本部)	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町 ANNEX
------------------	---

CATV本部	〒410-0053 静岡県沼津市寿町8番28号
--------	-------------------------

CATV事業部 事業所	三島支店 (静岡県三島市)、沼津支店 (静岡県沼津市)、富士支店 (静岡県富士市)、西静岡支店 (静岡県焼津市)、放送・通信センター (静岡県沼津市)
-------------	---

ISPBB事業部 事業所	神奈川支店 (神奈川県厚木市)、埼玉支店 (埼玉県さいたま市)、多摩営業所 (東京都立川市)、千葉営業所 (千葉県千葉市)、柏営業所 (千葉県柏市)、カスタマーセンター (神奈川県厚木市)
--------------	--

EA事業部 事業所	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル (日本橋第一オフィス) 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号 小津本館ビル (日本橋第二オフィス)
-----------	--

データセンター	静岡県焼津市
---------	--------

子会社

株式会社いちほろコミュニティー・ネットワーク・テレビ

住所	千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18
資本金	13億2,030万円
事業内容	有線テレビジョン放送事業/通信サービス事業

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社

住所	神奈川県厚木市岡田3050番地
資本金	6億9,500万円
事業内容	有線テレビジョン放送事業/通信サービス事業

熊谷ケーブルテレビ株式会社

住所	埼玉県熊谷市原島380番地
資本金	4億9,100万円
事業内容	有線テレビジョン放送事業/通信サービス事業

株式会社イースト・コミュニケーションズ

住所	千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1
資本金	2億4,000万円
事業内容	有線テレビジョン放送事業/通信サービス事業

株式会社御殿場ケーブルメディア

住所	静岡県御殿場市川島田720番地の1
資本金	4億5,000万円
事業内容	有線テレビジョン放送事業/通信サービス事業

VIC TOKAI ホームページのご案内



<http://www.victokai.co.jp/>



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 3月31日
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日

1単元の株式数 100株
上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
証券コード 2306
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-78-2031 (平日9:00~17:00)
 手続用紙請求専用電話：0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内)
 ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 当社のホームページ(<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

IR 情報はこちらです



会社情報はこちらです



本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。